

平野厚生

学位の種類 経済学博士
学位記番号 経第 25 号
学位授与年月日 昭和 58 年 4 月 21 日
学位授与の要件 学位規則第 5 条第 2 項該当

学位論文題目 マルクス資本蓄積論の研究

論文審査委員 (主査)
教授 柴田 信也 教授 服部 文男
教授 渡辺 寛

論文内容の要旨

1. 課題設定

本論文は、マルクスの『資本論』における資本蓄積論を検討して、労働力商品の特有の再生産の意義を明らかにし、資本蓄積論を資本の歴史性の解明のための枢要点として批判的に位置づけようとしたものである。

ところで、資本の歴史性の解明とは、ここでは、始めがあって終りのあるというような歴史的＝経過的存在としてしか在りようのない資本主義社会の経済的構造を、それに固有の歴史性＝経過性において、理論的に明らかにしようとすることを意味している。

周知のように、マルクスの経済学の課題は、このような意味での資本の歴史性の解明ということと離れてはありえない。『資本論』の全体を貫ぬく基本テーマも、そこにあるといえるであろう。とりわけ、資本蓄積論は、資本の存在根拠を問うことを直接の課題として設定し、それを資本の拡大再生産としてとらえているだけに、存在そのものが歴史的である資本がどのように把握されているのかを検討するのに最適のところであるといえる。本論文がマルクスの資本蓄積論を研究対象として設定した由縁である。

ところでマルクスの資本蓄積論は、従来とも研究が進められて、かなりの成果が積み重ねられている。たとえば、「窮乏化」規定の問題、「取得法則の変転」規定の問題、相対的過

剰人口の問題、そしてより展開したものとしては恐慌論の問題等が多くの先学によって研究されてきていることは周知のことである。しかしながら、それらの従来の研究は、それぞれの論点を孤立的に論ずるものがほとんどであって、資本の歴史性の解明とのかかわりで、それらの諸論点の関連とそこに全体として貫ぬかれているマルクスの資本蓄積論の核心を捉えようとしたものは殆んどないといえる。本論文が書かれる理由である。

1. 理論構成

本論文は、まずはじめに（序章）、「資本蓄積論と資本の歴史性」で課題を設定し、第1論文（第1編）、「マルクス資本蓄積論の理論構造」で、マルクスの現行『資本論』における資本蓄積論を中心としてその理論構造をとらえ、第2論文（第2編）「マルクス資本蓄積論の検討と展開」で、資本蓄積論のなかの「窮乏化」規定の問題、「取得法則の変転」規定の問題、相対的過剰人口の問題を具体的にとりあげて、一方でマルクスの規定に内在した検討を加えるとともに、他方でそこになお残されていると考えられる問題点を指摘して批判的に考察した。そして最後に（終章）、「資本蓄積論と労働力『商品』」で、筆者の考える、資本の歴史性を解くにあたってのキーポイントである労働力の独特の商品性についての問題点を展開することとした。この展開が簡単にすぎると思われるので、参考論文「労働力商品の根本問題」を付して補足説明することとした。

なお本論文は、これまでのマルクス資本蓄積論の諸論争に立入った検討を加えることを予定していないので、従来の諸説は私見との異同をはっきりさせる限りで触れるにとどめた。またマルクス資本蓄積論の形成過程の考察についても、新メガが公刊中であることを考慮して、この時点では留保せざるをえなかったことを記しておきたい。

1. 第1論文の要旨

マルクス資本蓄積論の理論的構造を『資本論』の資本蓄積論に内在して検討しようとしたものである。マルクス資本蓄積論は、いわゆる資本に本来的な蓄積を論ずる、第21章単純再生産、第22章剰余価値の資本への転化そして第23章資本主義的蓄積の一般的法則と、いわゆる資本の本源的蓄積を論ずる、第24章いわゆる本源的蓄積と第25章近代植民理論とから成っている。前者は、資本が資本関係をみずからのうちに再生産するというを明らかにしており、これによって資本存在の根拠を解き明かしている。それは、資本による独特なる労働力商品の再生産を意義づけているといっても同じことである。これに対して後者は、そうした資本存在の解明を基準として、資本関係の起源としての資本蓄積の意義を明らかにしている。

こうしたマルクスの資本蓄積論は、それ自身歴史的に生成し、現に生成しつつある資本の存在を、特有の商品である労働力の再生産によって把握し、同時にそれによって資本の過去の理解と資本の止揚の示唆とを与えようとするものである、と理解することができる。

こうした理解にあたって、われわれは、第1に、第21章単純再生産から第23章資本主義的蓄積の一般的法則までの三つの章を、切り離すことのできない一貫した内容でとらえることがなんとしても重要であると考えている。資本関係の再生産、あるいは同じことであるが、資本による独特なる商品＝労働力の再生産の意義が、それらの章の全体を一貫するテーマであるということである。「窮乏化」の規定も、「取得法則の変転」の規定も、相対的過剰人口の規定も、この一貫したテーマの豊富化あるいは展開にほかならないのである。第2に強調しておきたいのは、資本の蓄積つまり剰余価値の資本への再転化こそが、資本関係の再生産を認識する基礎であるということである。筆者は、資本蓄積によってこそ、搾取関係の反覆、労働と所有の分離、労働者の「窮乏」などの問題究明の統一的な基礎が明らかにできると考えるのである。第3の点として言っておきたいのは、資本の本源的蓄積論は、資本の本来的蓄積論を基準として、資本の過去の理解をその止揚の示唆とを与えるだけのものであって、それ以上の、たとえば資本主義社会の成立や終焉についての論理的または歴史的な規定を与えようとするものではないということである。

1. 第2論文の要旨

第2論文は、マルクス資本蓄積論のなかから、個別具体的な3つの論点を取り出して、それらを詳細に検討しようとしたものである。その第1論点は「資本蓄積論と『窮乏化』規定の問題」である。第2論点は「資本蓄積論と『取得法則の変転』規定の問題」である。第3論点は「資本蓄積論と相対的過剰人口論の問題」である。

第1論点からみよう。「窮乏化」規定は、従来、資本蓄積につれて労働者の生活状態が悪化してゆくという問題として平板にとらえられてきた。しかしその現解は誤っている。マルクスの「窮乏化」規定は、資本による賃労働の専制的支配関係を規定しているものであり、賃労働者の階級の本質をとらえているものである。この点は、その形成過程の考察からも明らかになるところである。

しかしながら、この規定は、資本が、相対的過剰人口を形成しこれを産業予備軍として使用することによって、労働力商品を資本の搾取欲の範囲内にたえず専制支配できるという条件のもとで、与えられている。この点は疑問である。蓄積が賃賃を異常に騰貴させる場合と産業予備軍の反発と吸収の関係がまだ論定されていないこの理論次元においては、資本が労働力商品を蓄積欲の範囲内に専制支配しきれているとは必ずしも結論しえないからである。

マルクスの資本による労働力商品の再生産の把握には、まだ未解決の問題が残こされている。

この問題を追求してゆくと、われわれは、労働力商品の特有な商品性、それにもとづく労働力商品の再生産の在り方等について、再検討を要すると考える。

第2論点に入る。マルクスの「取得法則の変転」規定は、目下、論争の最中にある。この論争を一つの糸口として、マルクス「取得法則の変転」規定の実像を明らかにし、そのうえでこれを批判的に検討してみようとするものである。

自己労働に基づく所有の他人労働に基づく所有への変転は、商品生産の所有から資本主義的取得への実在的移行であるとする解釈と、そうではなくて資本主義社会における流通表面での所有の表象規定からその本質規定への変転であるとする解釈とに分かれている。だがこの分裂は、マルクスの叙述そのものに根因がある。自己労働に基づく所有は、一方で労働力商品との交換に媒介されていない商品生産の所有の内容であるという規定と、他方で商品生産の流通表面における所有表象を規定したものであるとの、二面的な規定がマルクスに認められるからである。こうした整合しない内容を含んでいるところに、マルクス「取得法則の変転」規定の実像があるといえる。

ところで、マルクスは、自己労働に基づく所有を、労働過程では、「所有の自然的根拠」。「本源的規定」(田中菊次)ととらえている。この理解に従えば、労働=所有は、商品生産の所有や、商品流通での所有表象を直接に規定するものではない。それは、特殊歴史的な所有を明らかにする自然的基礎規定と解される。この考えから、資本主義的取得法則をとらえるなら、それは、労働が所有の自然的根拠であることを基礎として、労働力商品の交換に媒介された資本主義的生産では、他人労働に基づく所有として明らかにされうる。こうした所有の把握は、資本主義的所有の歴史的独自性をよくとらえうるだけでなく、その起源の理解やその止揚の示唆を与えうるであろう。

筆者は、資本主義のもとでの労働と所有の問題は、「取得法則の変転」規定としてではなく、以上のように、労働過程を基礎として、それが資本の生産・再生産として実現されることのうちに明らかにできると考える。そしてそれが、「取得法則の変転」規定の問題点を解決する仕方でもあると考える。

第3論点に移ろう。マルクスの相対的過剰人口の理論を独特なる商品性にある労働力を考慮に入れて解明しようとしたものである。

従来の研究は、過剰人口の形成を資本の有機的構成の高度化から理解してきた。しかしそれは根低から問い直されなければならない。それは資本の構成高度化がなければ過剰人口の形成はない、という重大な誤りを含んでいるからである。

マルクスの相対的過剰人口の理論は、蓄積そのものが蓄積に要する労働力を自然的な人口

から独立に自由に支配できるということを明らかにするものである。過剰人口の形成は、資本が労働生産性をとらえるか否かにかかわらず、蓄積そのものの根本性格から、まず一般的にとらえられる。しかるのちに、資本が生産性をとらえた場合として、過剰人口の形成の実質化、発展がとらえられるのである。

この理解によって、マルクスの過剰人口論は整理しうるが、しかし資本構成一定下での蓄積に伴う労働力需要増→労賃上昇による蓄積障害の成立→蓄積そのものによる蓄積障害の排除、という一連のマルクスの説明には難点があると思われる。

この難点は、労働力の独特の商品性とそれに規制された蓄積の機構を明らかにすることによって解決されうると考える。労働力商品は、それを生産する労働に基づいて価値・価格が規定されるのではなくて、むしろ労働力に価格が付与されて擬制的に商品形態をうけとる。この独特の商品性が、労賃上昇から蓄積障害をつくり出すのであり、またその障害排除のために蓄積そのものを停止さらには減少させることとなる、と理解できるのである。

このような、労働力の独特な商品性にもとづいた、相対的過剰人口の形成と蓄積運動との把握は、資本の歴史性の解明のための鍵を与えるものである、と考えるのである。

論文審査結果の要旨

I 本論文は、「マルクスの資本蓄積論の理論的構造を解き明かし、それをとおしてマルクスが資本の歴史性をどのようにとらえているのか」を闡明することを課題としている。ここで資本の歴史性の解明とは、始めがあって終りがある、というような歴史的＝経過的な存在としてしか在りようのない資本主義社会の経済的構造を、それに固有の歴史性＝経過性において把握する、との謂である。

本論文の構成は、問題の所在を述べた序章、主として『資本論』に内在しつつ、マルクス資本蓄積論の枠組み、理論構造について、著者の一般的理解を披瀝した第一編（第1～4章）、そこにおける核心的内実と考えられる三つの個別的論点を取上げ、独自の視点からそれらを詳論した第二編（第5～7章）、最後に、以上の考察を総括し、残された問題の解決の方向性を示唆した終章、とから成っている。

まず、序章「資本蓄積論と資本の歴史性」では、次のように問題提起される。すなわちマルクスの資本蓄積論は、資本の存在根拠を問うことを直接のテーマとするものであるだけに、叙上の意味における資本の歴史性の問題を正面から受止めざるをえない理論的位置にある。しかるに、資本蓄積論に関わる従来の諸研究は、「窮乏化」規定の問題にせよ、「取得法則の変転」規定の問題にせよ、或は相対的過剰人口の問題にせよ、それぞれの論点を

いわば孤立的に論じたものが殆どであって、そこに全体として貫いている主題—資本の歴史性の解明—との関連で対象を体系的に捉える、という観点を欠いている。本論文は、まさにかかる限界の超克を目指して起草されたものである、として、以下本論にはいる。

第1章「資本蓄積論の基本性格」では、いわゆる「資本一般」の立場から、マルクスの資本蓄積論が、資本主義的生産の内的本性を把握するのに必要なかぎり、「資本の生産過程」の分析の一環として考察されるべき旨の位置づけが与えられている。

続く第2～4章では、『資本論』第一部第七編第21～25章の理論的内容が的確に略述されている。その際、とくに強調されているのは、以下3点である。(1)第21～23章は、一つのまとまった全体であり、資本関係の再生産＝資本による労働力の再生産の意義、という一貫した内容で統一されていること。(2)資本の蓄積とは、拡大再生産という量的契機ではなく、剰余価値の資本への再転化という質的規定をその概念内容とすること。(3)資本の本源の蓄積論は、資本の本来的蓄積を基準として、資本の過去についての理解とそれの止揚についての示唆を与えるだけであって、資本主義社会の成立や消滅についての論理的または歴史的な規定を与えるものではないこと、がそれである。

第二編では、以上の『資本論』理解を前提にして、ヨリ積極的に自説が展開されている。

第5章「資本蓄積論と『窮乏化』規定の問題」では、周知の「窮乏化」論争史を踏まえつつ、「窮乏化」とは、労働者の「暮し向き」に関わる規定ではなく、何よりも資本による賃労働の専制支配に関わる生産関係的規定であり、賃労働者の階級の本質を表現するものに他ならない、としている。また、それは、形成史的にみても首尾一貫しており、例えば、『1861～63年草稿』にいう、労働者の「絶対的貧困」なる用例にしても、その含意は、労働者の労働実現条件からの分離以上のものではない、としている。ただ、著者によれば、i) 蓄積が労賃を異常に騰貴させる場合、ii) 産業予備軍の反発と吸引の量的関係が確定できない場合には、資本による労働の完全な支配を無媒介に結論づけるわけにはいかず、したがってマルクスの「窮乏化」規定との整合性が問われなければならないが、この問題の解決のためには、労働力商品の再生産の在り方について、さらに立入った検討が必要である、としている。

第6章「資本蓄積論と『取得法則の変転』規定の問題」では、これも論争中の課題に、独自の解釈が提示されている。すなわち当該「変転論」については、従来、先資本主義的な商品生産社会から資本主義社会への歴史的転化に対応するとみる解釈と、資本主義社会における所有の表象規定からその本質規定への変転を扱ったものとみる解釈、とが支配的であり、事実、マルクスの叙述自体にもそうした解釈を許す曖昧さが認められる。だが、他方でマルクスは、「労働過程」論において、自己労働に基づく所有を、「所有の自然的根

抛」、所有の「本源的規定」と捉えている。この把握に従えば、労働＝所有は、商品生産社会における所有や、商品流通のもとでの所有表象を直接に規定するものではなく、特殊歴史的な所有を明らかにする自然的基礎規定に他ならない。とすれば、資本主義社会における労働と所有の問題は、「取得法則の変転」規定としてではなく、労働過程を基礎として、資本の生産・再生産過程を解明するうちに自ずと明らかにされるべき筈のものである、というのが本章の主旨である。

第7章「資本蓄積論と相対的過剰人口論の問題」では、相対的過剰人口の形成を資本の有機的構成の高度化からのみ説く通説を厳しく批判し、むしろそれは、労働の生産性の契機を捨象したところで、蓄積そのものの根本性格から、一般的に説かれるべきことが主張されている。相対的過剰人口の理論は、蓄積そのものが必要とする労働力を、自然的な人口から独立に自由にできる、という点を明確にすることが眼目であり、有機的構成高度化の契機は、その実質化、発展として理解されるべきである、というのである。もっとも、資本構成一定下での蓄積に伴う労働力にたいする需要増→労賃上昇による蓄積障害→蓄積そのものによる蓄積障害の排除、というマルクスの一連の説明には理解しがたい点があり、この難点は、やはり、労働力の独特な商品性とそれに規制された蓄積の機構を明らかにすることによって解決が図られるべきである、としている。

終章「資本蓄積論と労働力『商品』」では、マルクスの資本蓄積論が、資本存在の必然性を論定するに際し、資本の生成と発展との側面に偏しており、その有限性の把握に不十分さを残す結果になっていること、資本の有限性は、資本が、結局のところ、労働力なる擬制的商品を商品形態的に包摂しきれないことのうちにその根拠がある、と考えられること、したがって今後、この方向性において、マルクス理論の再検討が果されるべきであること、が結論づけられている。

Ⅱ 本論文は、著者の永年にわたる蓄積論を中心とした『資本論』研究の現時点での集大成であり、同時に、新たな構想のもとで研究を展開するための跳躍台たる役割を担っている、ということができる。著者はここで、既に研究の蓄積が多いいくつかの論争点について、その多義的な論点を明快に整理しつつ、しかもそのいずれにも与しないユニークな角度から問題を捉え直すことを試みている。この問題意識の斬新性は、マルクスの学説についての深い理解と著者独自の学的体系に発している点が看取されるだけに、それなりの説得力を有しているように思われる。もとより、「現存するものの肯定的理解」のうちに、同時に「その否定的理解」を含む内実において、或は著者の表現を借りれば、「内的構造論」の展開のうちに「発生史論」をも内包させた形で、「資本の歴史性」を概念把握するという著者の当初の目論見は、いわば方法論上の究極的目標として設定された面をも併せもつと考え

ざるをえず、かかる難題が、本論文の行論のうちどの程度まで具現化しているかについては、種々の受取り方が可能であろう。また、著者自身が自覚的にふれているように、マルクスの資本蓄積論の形成過程をヨリきめ細かく辿るためには、「新MEGA」等新資料の検討も必要であろう。しかし、資本の歴史性の解明の一契機として、擬制的商品たる労働力の特異な商品性に着目し、これを軸点にしてマルクス資本蓄積論の再構成の可能性を展望している点で、本論文は高く評価することができる。

以上により、本論文は経済学博士論文として合格と判定する。